

リスクマネジメント

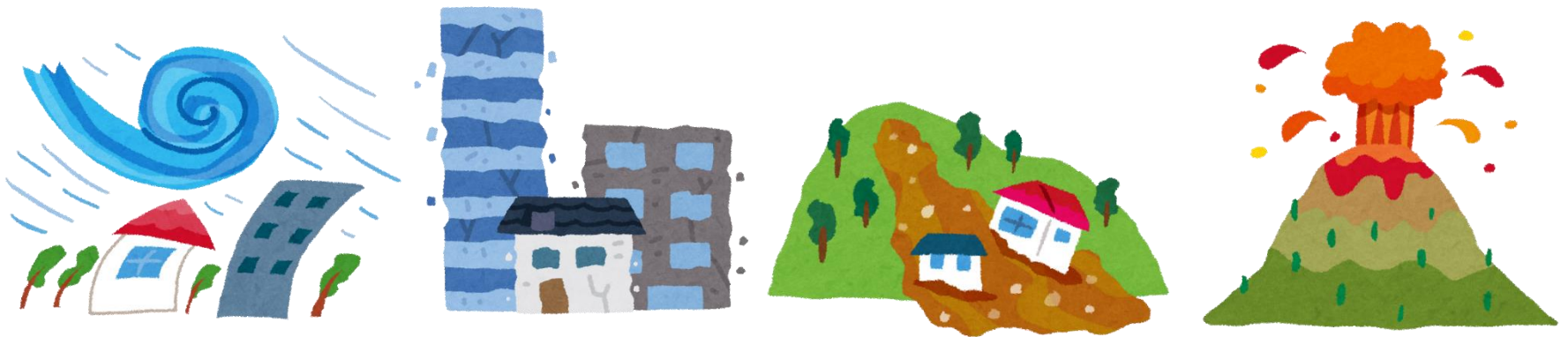
千葉科学大学
危機管理学部
藤本 一雄



防災計画(1)

災害対策基本法（災対法）

- 1959年の伊勢湾台風を契機として1961年に制定。
- 我が国（日本）の災害対策関係法律の一般法。



災対法の概要(1)

1. 防災に関する責務の明確化

国、都道府県、市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関には、各々、防災に関する計画を作成し、それを実施するとともに、相互に協力する等の責務がある。住民等についても、自発的な防災活動参加等の責務が規定されている。

災対法の概要(2)

2. 総合的防災行政の整備

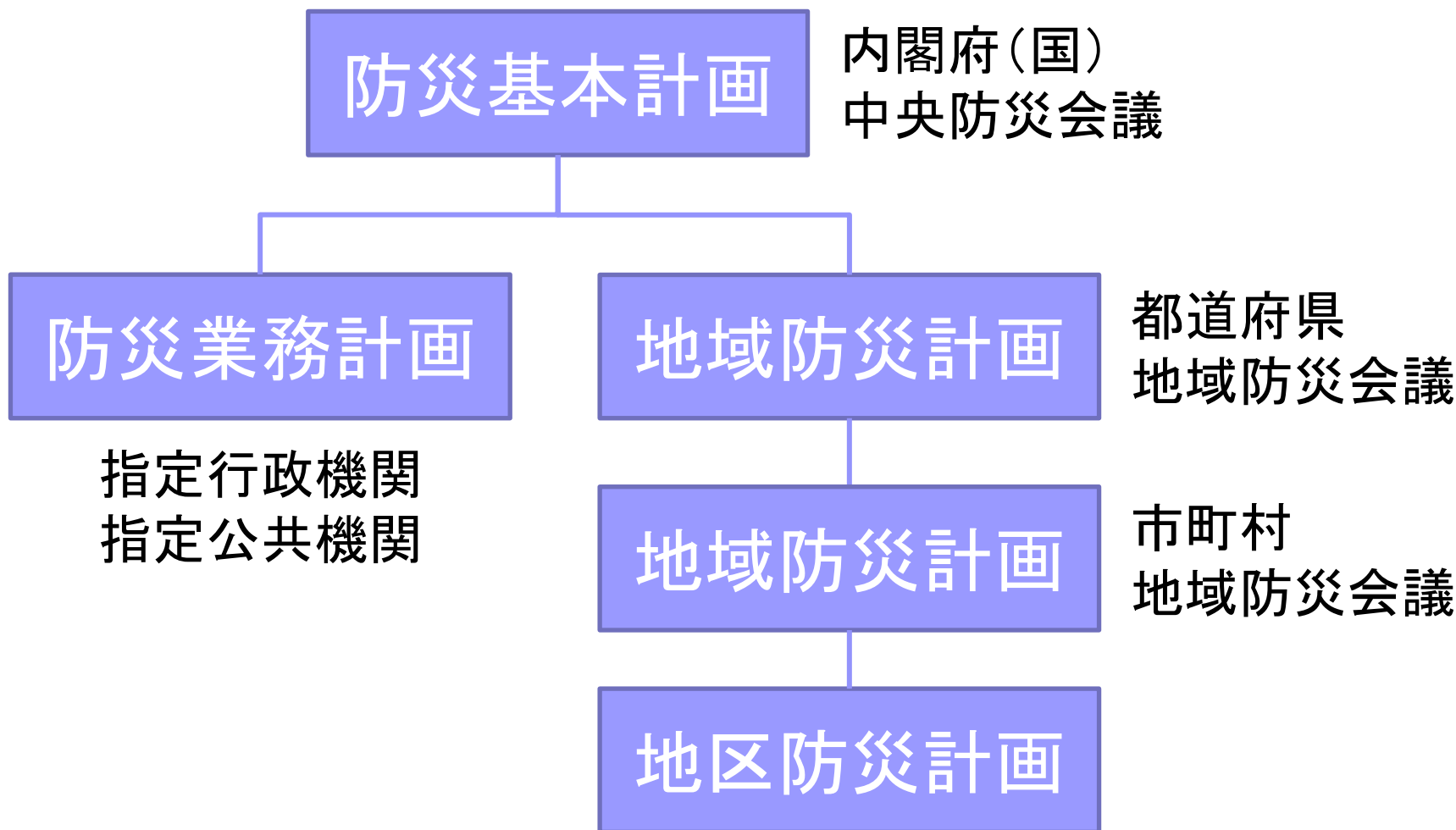
総合的調整機関として 国、都道府県、市町村それぞれに中央防災会議、都道府県防災会議、市町村防災会議を設置する。

災対法の概要(3)

3. 計画的防災行政の整備

中央防災会議は、防災基本計画を作成し、防災に関する総合的かつ長期的な計画を定めるとともに、指定公共機関等が作成する防災業務計画及び都道府県防災会議等が作成する地域防災計画において重点をおくべき事項等を明らかにしている。

防災計画



問 以下の防災会議の会長は？

1. 中央防災会議
2. 千葉県防災会議
3. 銚子市防災会議

防災基本計画(1)

- 中央防災会議が作成する防災に関する基本的な計画

○

- 基本的に、「災害予防」、「災害応急対策」、「災害復旧・復興」により構成

○

第2編 各災害に共通する対策編.....	12
第1章 災害予防.....	12
第1節 災害に強い国づくり, まちづくり.....	12
第2節 事故災害の予防.....	14
第3節 国民の防災活動の促進.....	14
第4節 災害及び防災に関する研究及び観測等の推進.....	20
第5節 事故災害における再発防止対策の実施.....	20
第6節 迅速かつ円滑な災害応急対策, 災害復旧・復興への備え.....	20
第2章 災害応急対策.....	48
第1節 災害発生直前の対策.....	48
第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立.....	50
第3節 災害の拡大・二次災害・複合災害の防止及び応急復旧活動.....	64
第4節 救助・救急, 医療及び消火活動.....	67
第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動.....	74
第6節 避難の受入れ及び情報提供活動.....	79
第7節 物資の調達, 供給活動.....	88
第8節 保健衛生, 防疫, 遺体対策に関する活動.....	91
第9節 社会秩序の維持, 物価の安定等に関する活動.....	92
第10節 応急の教育に関する活動.....	93
第11節 自発的支援の受入れ.....	93
第3章 災害復旧・復興.....	95
第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定.....	95
第2節 迅速な原状復旧の進め方.....	95
第3節 計画的復興の進め方.....	98
第4節 被災者等の生活再建等の支援.....	100
第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援.....	102

防災基本計画(2)

- 第3編 地震災害対策編
- 第4編 津波災害対策編
- 第5編 風水害対策編
- 第6編 火山災害対策編
- 第7編 雪害対策編
- 第8編 海上災害対策編
- 第9編 航空災害対策編
- 第10編 鉄道災害対策編
- 第11編 道路災害対策編
- 第12編 原子力災害対策編
- 第13編 危険物等災害対策編
- 第14編 大規模な火事災害対策編
- 第15編 林野火災対策編

防災業務計画(1)

- **指定行政機関**の長又は**指定公共機関**が防災基本計画に基づき、その所掌事務又は業務について作成する防災に関する計画。



- **指定行政機関**・・・内閣府、国家公安委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、消防庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、文化庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省

中央省庁(1府12省庁 + 復興庁)

(復興庁)

国家公安委員会 (警察庁)

防衛省

環境省

国土交通省

経済産業

農林水産省

厚生労働省

文部科学省

財務省

外務省

法務省

総務省

内閣府

※復興庁は東日本大震災の際に設置。2021年迄に廃止予定。

防災業務計画(2)

- **指定公共機関**・・・国立研究開発法人防災科学技術研究所、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会(NHK)、東日本高速道路株式会社(NEXCO東日本)、成田国際空港株式会社、東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)、日本電信電話株式会社(NTT)、日本郵便株式会社、東京瓦斯株式会社(東京ガス)、ENEOS株式会社、日本通運株式会社、ヤマト運輸株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、KDDI株式会社、株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社、株式会社イトーヨーカ堂、イオン株式会社、株式会社セブン&アイ・ホールディングス、株式会社ローソン、公益社団法人全日本トラック協会、一般社団法人全国建設業協会、公益社団法人日本医師会など

地域防災計画

- 一定地域に係る防災に関する計画。



- **都道府県地域防災計画**・・・都道府県の地域につき、当該都道府県の都道府県防災会議が作成する(例えば、「千葉県地域防災計画」)。
- **市町村地域防災計画**・・・市町村の地域につき、当該市町村の市町村防災会議又は市町村長が作成する(例えば、「銚子市地域防災計画」)。

千葉県地域防災計画

千葉県地域防災計画

- [千葉県地域防災計画 \(全文\) \(令和2年度第2回修正\)](#)
- [「千葉県地域防災計画」修正\(案\)に関する意見募集結果について \(令和2年度第2回修正\)](#)
- [千葉県地域防災計画 \(全文\) \(令和2年度修正\)](#)
- [「千葉県地域防災計画」修正\(案\)に関する意見募集結果について \(令和2年度\)](#)
- [\(平成24年度\) 千葉県地域防災計画修正\(案\)に関する意見募集の結果について](#)
- [千葉県地域防災計画 \(全文\)](#)

[ホーム](#) > [防災・安全・安心](#) > [災害への備え](#) > [県の防災対策](#) > [各種計画等](#) > [千葉県地域防災計画](#) > [千葉県地域防災計画 \(全文\)](#)



更新日：平成30(2018)年2月15日

ページ番号：28113

千葉県地域防災計画 (全文)

地域防災計画は、さまざまな災害に備えて、自衛隊、ライフライン関係機関などそれぞれの防災関係機関がその全機能を発揮して、県民の生命や身体、財産を守るための各防災対策を総合的な計画としてまとめたものです。

平成29年度修正(平成29年8月1日千葉県防災会議決定)

[PDF](#) [千葉県地域防災計画修正の概要 \(PDF：175KB\)](#)

[PDF](#) [千葉県地域防災計画修正の内容 \(PDF：265KB\)](#)

千葉県地域防災計画 (平成29年度修正)

[PDF](#) [表紙・目次 \(PDF：1,124KB\)](#)

第1編総則

- [PDF](#) [第1章計画の目的及び構成 \(PDF：199KB\)](#)

第1編 総則

- 第1章 計画の目的及び構成
- 第2章 計画の基本的な考え方
- 第3章 防災関係機関等の処理すべき
事務又は業務の大綱
- 第4章 地勢概要等

第2編 地震・津波編

- 第1章 総則
- 第2章 災害予防計画
- 第3章 災害応急対策計画
- 第4章 災害復旧計画
- 第5章 南海トラフ地震防災対策推進計画
- 附編（東海地震に係る周辺地域としての対応計画）

第3編 風水害等編

- 第1章 総則
- 第2章 災害予防計画
- 第3章 災害応急対策計画
- 第4章 災害復旧計画

第4～6編

- 第4編 放射性物質事故編

- 第5編 大規模火災等編

- 大規模火災対策、林野火災対策、危険物等災害対策、油等海上流出災害対策

- 第6編 公共交通等事故編

- 海上事故災害対策、航空機事故災害対策、鉄道事故災害対策、道路事故災害対策

銚子市地域防災計画(1)

銚子市 ちょうし [モバイルサイト](#) [TRANSLATE](#) 文字の大きさ [小](#) [中](#) [大](#) [検索](#) [ヘルプ](#)

[HOME](#) [市民の方へ](#) [ビジネス情報](#) [観光情報](#) [市政情報](#)

HOME > 市民の方へ > 行政分野 > まちづくり・防犯・防災 > 防災 > 銚子市地域防災計画

銚子市地域防災計画

最終更新日： 2020年04月16日 [このページを印刷](#)

銚子市地域防災計画は、地震や津波、風水害や放射性物質事故などの大規模事故から、市民の生命や財産を守ることを目的として、災害対策基本法第42条の規定に基づいて、銚子市防災会議が作成する計画です。

計画の構成は次のとおりです。

銚子市地域防災計画（令和2年3月修正版）

- 第1編 総則  (1201KB)
- 第2編 地震・津波編  (2583KB)
- 第3編 風水害等編  (731KB)
- 第4編 大規模事故等編  (793KB)
- 巻末資料  (758KB)

お問い合わせ先

銚子市役所 総務課 危機管理室
電話番号：0479-24-8193 / FAX：0479-25-0277
受付時間：午前8時30分から午後5時15分まで（土曜、日曜、祝日、年末年始を除く）
[▶ お問い合わせページ](#)

このカテゴリのメニュー

- くらしのガイド
- 住所・戸籍・印鑑・年金・税
- 子育て・教育・文化・スポーツ
- 医療・健康・福祉
- 環境
- まちづくり・防犯・防災
 - まちづくり
 - 男女共同参画
 - 交通安全
 - 防犯
 - 防災
 - 災害見舞金
 - 非核・平和事業
 - 町内会
- 産業

銚子市地域防災計画(2)

- 第1編 総則

- 第2編 地震・津波編

- 災害予防計画、災害応急対策計画、災害復旧計画

- 第3編 風水害等編

- 災害予防計画、災害応急対策計画、災害復旧計画

- 第4編 大規模事故等編

地区防災計画(1)

- 従来、防災計画としては国レベルの総合的かつ長期的な計画である防災基本計画と、地方レベルの都道府県及び市町村の地域防災計画を定め、それぞれのレベルで防災活動を実施。
- しかし、東日本大震災において、自助・共助・公助が連携することによって大規模広域災害後の災害対策がうまく働くことが強く認識される。

地区防災計画(2)

- その教訓を踏まえて、2013年の災害対策基本法において、自助及び共助に関する規定がいくつか追加。
- その際、地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進の観点から、市町村内の一定の地区の居住者及び事業者(地区居住者等)が行う自発的な防災活動に関する「地区防災計画制度」を新たに創設。



市町村地域防災計画



盛り込み



市町村防災会議



提案

地区防災計画(案)

大災害の教訓

- 1959年伊勢湾台風 → 災害対策基本法の制定
- 1995年阪神・淡路大震災 → 耐震化の必要性、自助・共助の重要性
- 2011年東日本大震災 → ハード対策の限界



伊勢湾台風の被害状況

(写真提供: 愛知県)



阪神高速道路の高架橋の倒壊

(写真提供: 神戸市)



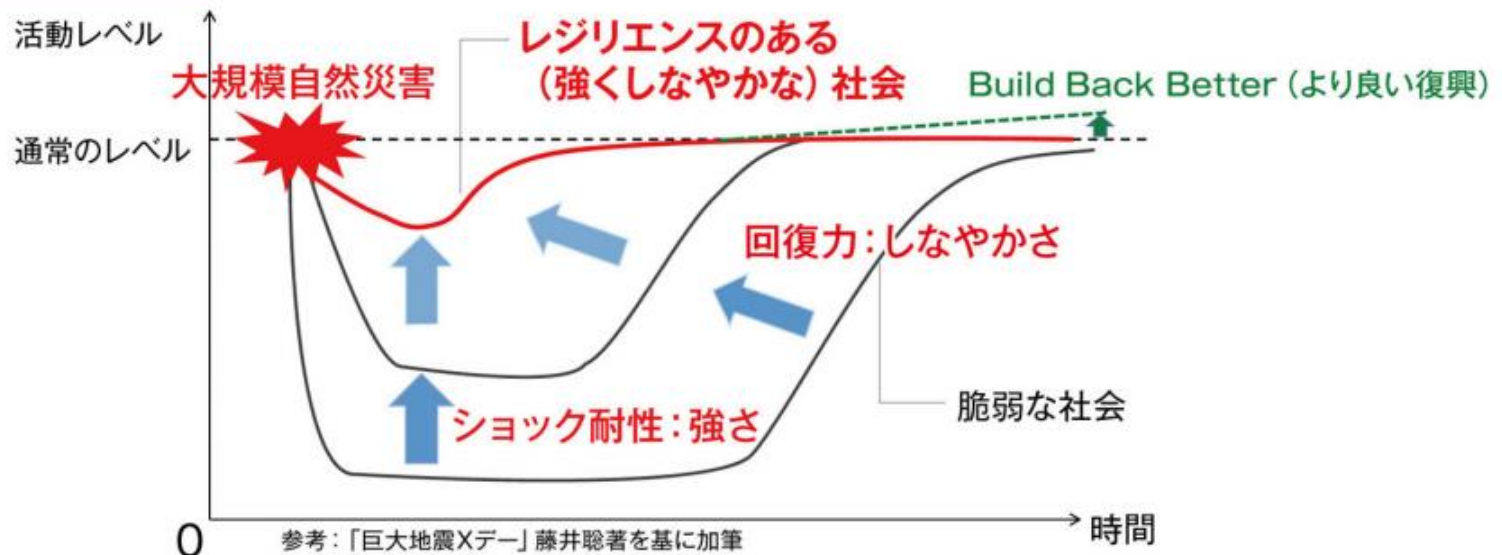
消防局職員と消防団員による
行方不明者の搜索活動

(写真提供: 仙台市)

国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）とは？

大規模自然災害時に、人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず、迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを平時から構築していくことです。

強靱な社会のイメージ



Resilience・・・弾力。復元力。また、病気などからの回復力。強靱さ。
Build Back Better・・・より良い復興

目指すは「レジリエンス」 ラグビー日本、世界選抜戦へ

🔒 有料会員記事

能田英二 2018年10月26日 17時01分

🔗 シェア

🐦 ツイート

🔖 ブックマーク

✉ メール

🖨 印刷

list

0



世界選抜戦を前に、意気込みを語る日本代表のリーダー主将 🔍

ラグビー日本代表が26日夜、改築、改装が済んだ大阪・花園ラグビー場のこけら落としとして、世界選抜チームと戦う。2019年ワールドカップ（W杯）開幕まで1年を切った「秋の陣」の皮切りで、11月にはニュージーランド、イングランドなど強豪チームと対戦する予定。ジェイミー・ジョゼフヘッドコーチが掲げるチームスローガンは「レジリエンス」という聞き慣れない言葉だ。

ラグビーワールドカップ2019 →

野口聡一さん、搭乗宇宙船に「レジリエンス」と命名 「困難から回復する力」の意味

社会 | 国際 | 環境・科学 | 速報 | 北米 | 宇宙

毎日新聞 | 2020/9/30 17:09 (最終更新 9/30 21:40) | 有料記事 742文字



宇宙船「クルードラゴン」で共に国際宇宙ステーションへ向かう4人の搭乗員。右から野口聡一、マイケル・ホプキンス、ビクター・グローバー、シャノン・ウォーカーの各宇宙飛行士＝スペースX社提供

宇宙飛行士の野口聡一さん（55）が30日、米スペースX社の宇宙船「クルードラゴン」で10月31日に国際宇宙ステーションに向かうのを前に記者会見し、搭乗する機体に「レジリエンス」と名付けたことを明らかにした。「困難から回復する力」などの意味があり、新型コロナウイルスで苦しむ世界が元に戻るための力になりたいとの思いを込め、搭乗員4人で相談して決めたという。

国土強靱化の基本目標

いかなる自然災害が発生しようとも

- 人命の保護が最大限図られる
- 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 迅速な復旧復興



を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築を目指す。

事前に備えるべき目標

1. **直接死**を最大限防ぐ。
2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する。
3. 必要不可欠な行政機能は確保する。
4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する。
5. 経済活動を機能不全に陥らせない。
6. **ライフライン**、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる。
7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない。
8. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。

(災害)関連死

- 地震による建物の倒壊、火災、津波など震災を直接的な原因とする死亡(直接死)ではなく、間接的な原因による死亡のこと。
- 長引く避難所生活で体調を崩したことによる死亡や持病の悪化のほか、病院の機能停止による既往症の悪化、ストレスやPTSD(心的外傷後ストレス障害)による死亡、将来に絶望した自殺などが該当する。
- 65歳以上の高齢者が多数を占めている。

ライフライン (lifeline)

- ① 船舶で、救命用の命綱や救命艇に結びつける綱。救命索。救命ロープ。
- ② 戦場などで、物質の補給路。
- ③ 都市生活の維持に必要不可欠な、電気・ガス・水道・通信・輸送などをいう語。多く、災害対策との関連で取り上げられる。生命線。
- ④ 都市生活を支える重要な通り。

起きてはならない最悪の事態(1)

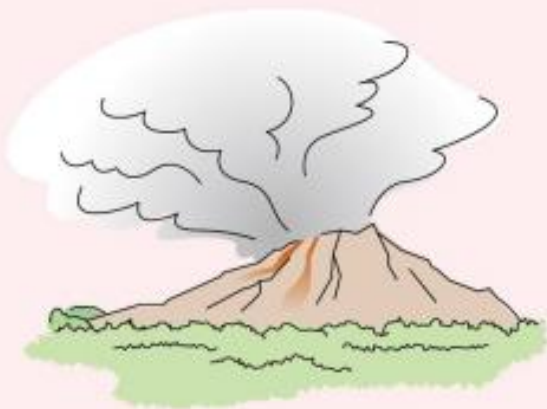
- 1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
- 1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
- 1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生
- 1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
- 1-5 大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生
- 1-6 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生



- 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生



- 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生



- 大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生



- 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

起きてはならない最悪の事態(2)

- 2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
- 2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
- 2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
- 2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
- 2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート
の途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
- 2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生
- 2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

起きてはならない最悪の事態(3)

- 3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
- 3-2 首都圏等での中央官庁機能の機能不全
- 3-3 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

起きてはならない最悪の事態(4)

4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

起きてはならない最悪の事態(5)

- 5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
- 5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響
- 5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
- 5-4 海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響
- 5-5 太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
- 5-6 複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響
- 5-7 金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響
- 5-8 食料等の安定供給の停滞
- 5-9 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

サプライチェーン (supply chain)

- 商品が消費者に届くまでの「原料調達」に始まり「製造」「在庫管理」「物流」「販売」等を通じて消費者の手元に届くまでの一連の流れのこと。
- 供給 (supply) を鎖 (chain) に見立て、ひと続きの連続した流れとして捉える考え方。「供給連鎖」ともいう。

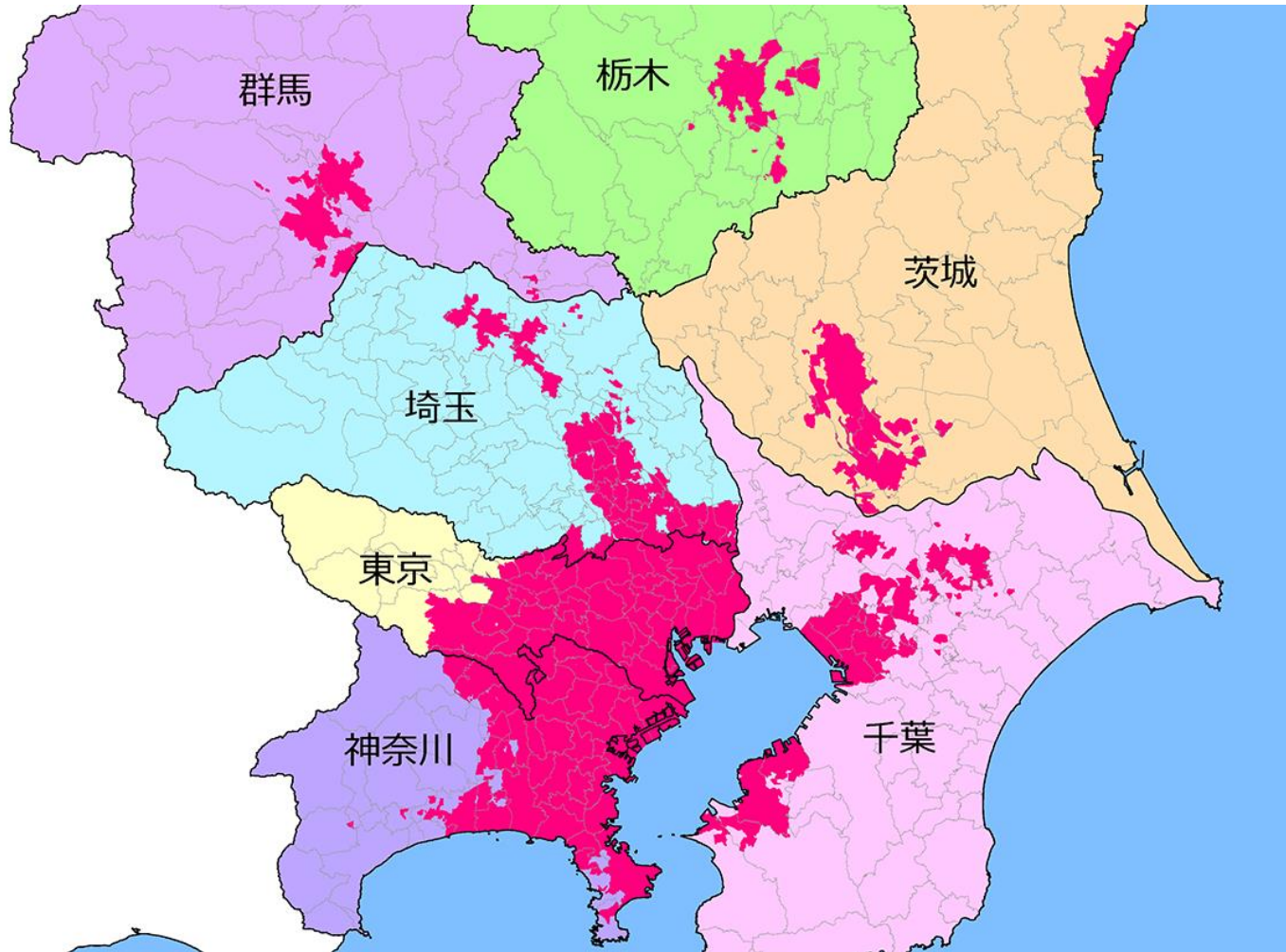
起きてはならない最悪の事態(6)

- 6-1 電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止
- 6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止
- 6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
- 6-4 新幹線等基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止
- 6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全

都市ガスとLPガスの違い

- LPガスは、「液化石油ガス（Liquefied Petroleum Gas）」の略称。「プロパンガス」とLPガスは同じもの。特徴は、空気より重い、ボンベを運んで供給、店ごとの料金差が大きい。
- 都市ガスは、道路の下のガス管を通じて供給。

東京ガス(都市ガス)の供給エリア



インフラ

- インフラとは、インフラストラクチャー（infrastructure）の略称。生活や産業などの経済活動を営む上で不可欠な社会基盤と位置づけられ、公共の福祉のため整備・提供される施設の総称。
- インフラの主な例としては、道路、鉄道、上下水道、電気、電話網、通信網、あるいは学校、病院、湾港やダムなどが挙げられる。

起きてはならない最悪の事態(7)

- 7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
- 7-2 海上・臨海部の広域**複合災害**の発生
- 7-3 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺
- 7-4 ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂・火山噴出物の流出による多数の死傷者の発生
- 7-5 有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃
- 7-6 農地・森林等の被害による国土の荒廃

複合災害

- 複数の現象がほぼ同時または時間を置いて発生することによって起こる災害。また、海面上昇・台風・集中豪雨といった気候の変動に、地震・津波・地盤沈下などの現象が重なって起こる災害をいう。

複合災害の例

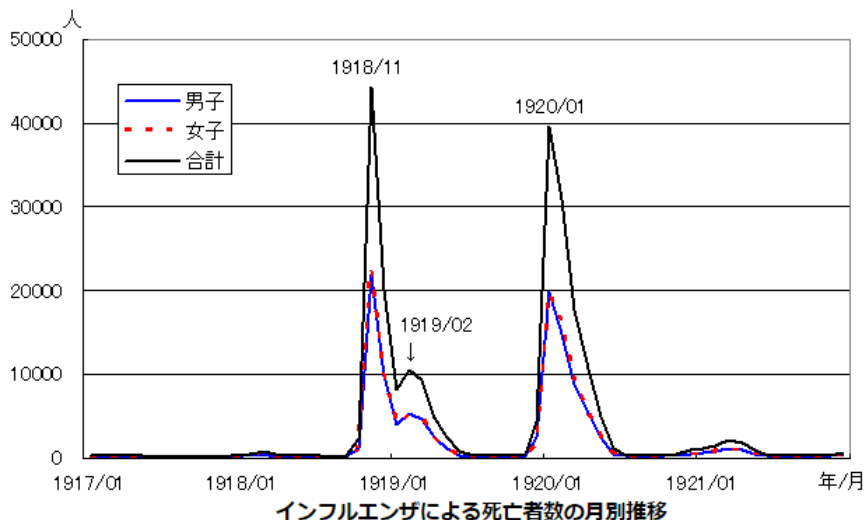
- 1707年宝永地震(M8.4~8.6)[地震、津波]
→ 地震の49日後に富士山が噴火[火山]
- 1854年安政東海地震(M8.4)[地震、津波]
→ 32時間後に安政南海地震(M8.4)が発生
[地震、津波]
- 2011年東北地方太平洋沖地震(M9.0~9.1)
[地震、津波] → 福島第一原子力発電所事故が発生[原子力災害] など



スペイン風邪 × 大町地震

スペイン風邪（日本の状況）

- 流行期間：1918年秋～1919年春、
1919年冬～1920年春
- 感染：2,380万人(国民の4割)
- 死亡：39～45万人



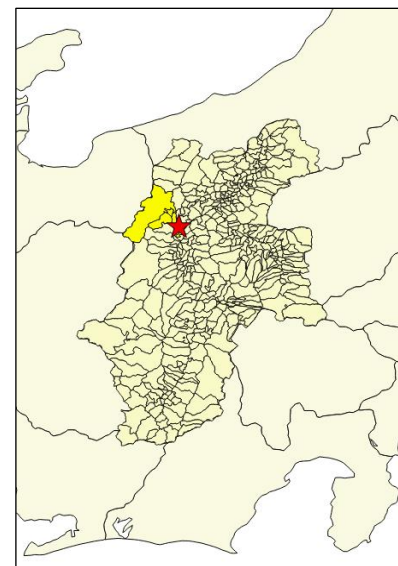
『東京都健康安全研究センター年報』より



Wikipediaより

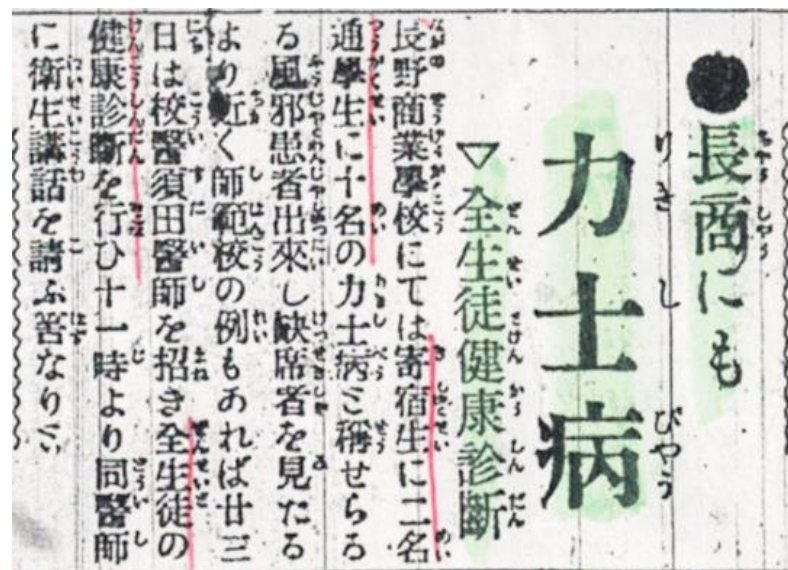
大町地震

- 1918年11月11日の2時58分にM6.1の地震(前震)が発生、その後、16時3分にM6.5の地震(本震)が発生
- 被害:住居全壊6棟、半壊305棟、破損2,547棟



スペイン風邪(長野県)

- 長野県でのスペイン風邪の罹患者に関する記事は『信濃毎日新聞』の「長商にも力士病」と題する記事(10月23日付)が初出



スペイン風邪による長野県の被害様相(1)

- **学校**: 修学旅行先での感染。10月下旬に1校あたり児童・生徒数十名～数百名が**欠席**。11月上旬に数日～10日程度の**臨時休校**。
- **軍隊**: 歩兵第44聯隊の1,500名が感染、11月初旬に徳島で行われる演習に不参加。
- **警察**: 受付が全員感染したため、下諏訪派出所からの応援で事務を行う。
- **病院**: **外来患者の増加**。岡谷地方の医師が薬瓶を牛乳配達で配達。**医師の感染**。
- **薬局**: **薬の品不足**。

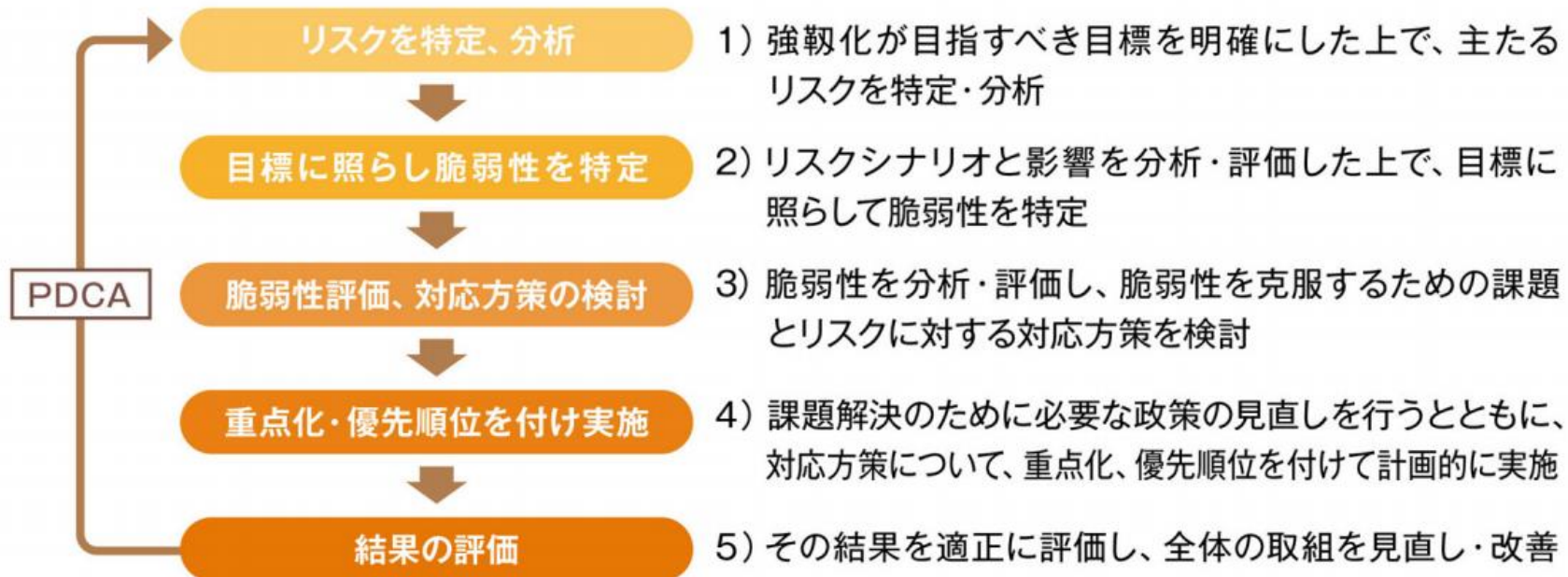
スペイン風邪による長野県の被害様相(2)

- 郵便局：多数の欠勤者により**通信業務に支障**。交換手が感染を恐れて出社せず自宅で引きこもり。
- 鉄道：列車の**運行に支障**。
- 工場：工員の感染により**休業**。生産額の減少。
- 旅人宿：家人が罹患したため宿泊客を断らざるを得ない。修学旅行の申し込みが**キャンセル**。
- 銭湯屋：松本市の銭湯では**入浴者が減少**したため不景気。
- 葬儀屋：死亡者が激増し、火葬場で焼ききれない。

起きてはならない最悪の事態(8)

- 8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
- 8-2 復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態
- 8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態
- 8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失
- 8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
- 8-6 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響

脆弱性評価（国土の健康診断）



国土強靱化基本法

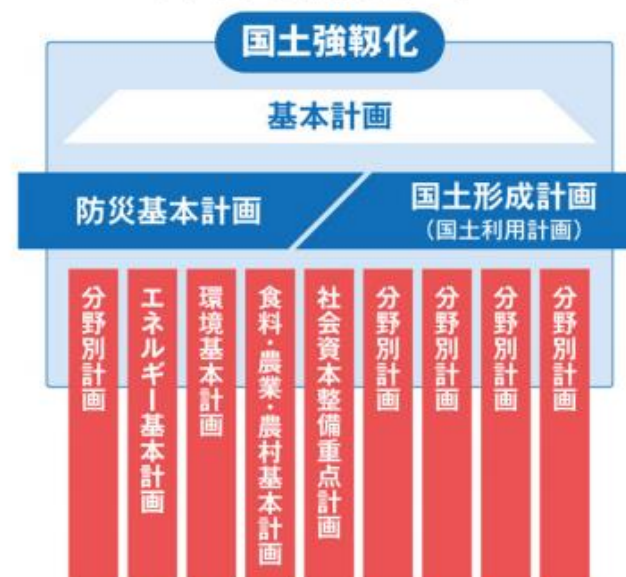
□ 目的、基本理念

- ・大規模自然災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国づくりを推進する
- ・必要な施策は、明確な目標のもと、現状の評価を行うことを通じて策定、国の各種計画に位置付ける
(国土強靱化基本計画はその指針となるもの)

□ 基本方針

- 1 人命の保護が最大限図られる
- 2 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- 3 国民の財産及び公共施設に係る被害を最小化する
- 4 迅速な復旧復興を可能とする
- 5 ソフト・ハード施策の組合せによる国土強靱化推進のための体制を整備する
- 6 自助、共助、公助の適切な組合せによる取組を基本とし、特に重大性・緊急性が高い場合は国が中核的な役割を果たす
- 7 実施される施策は、国民需要の変化や社会資本の老朽化等を踏まえるとともに、重点化を図る

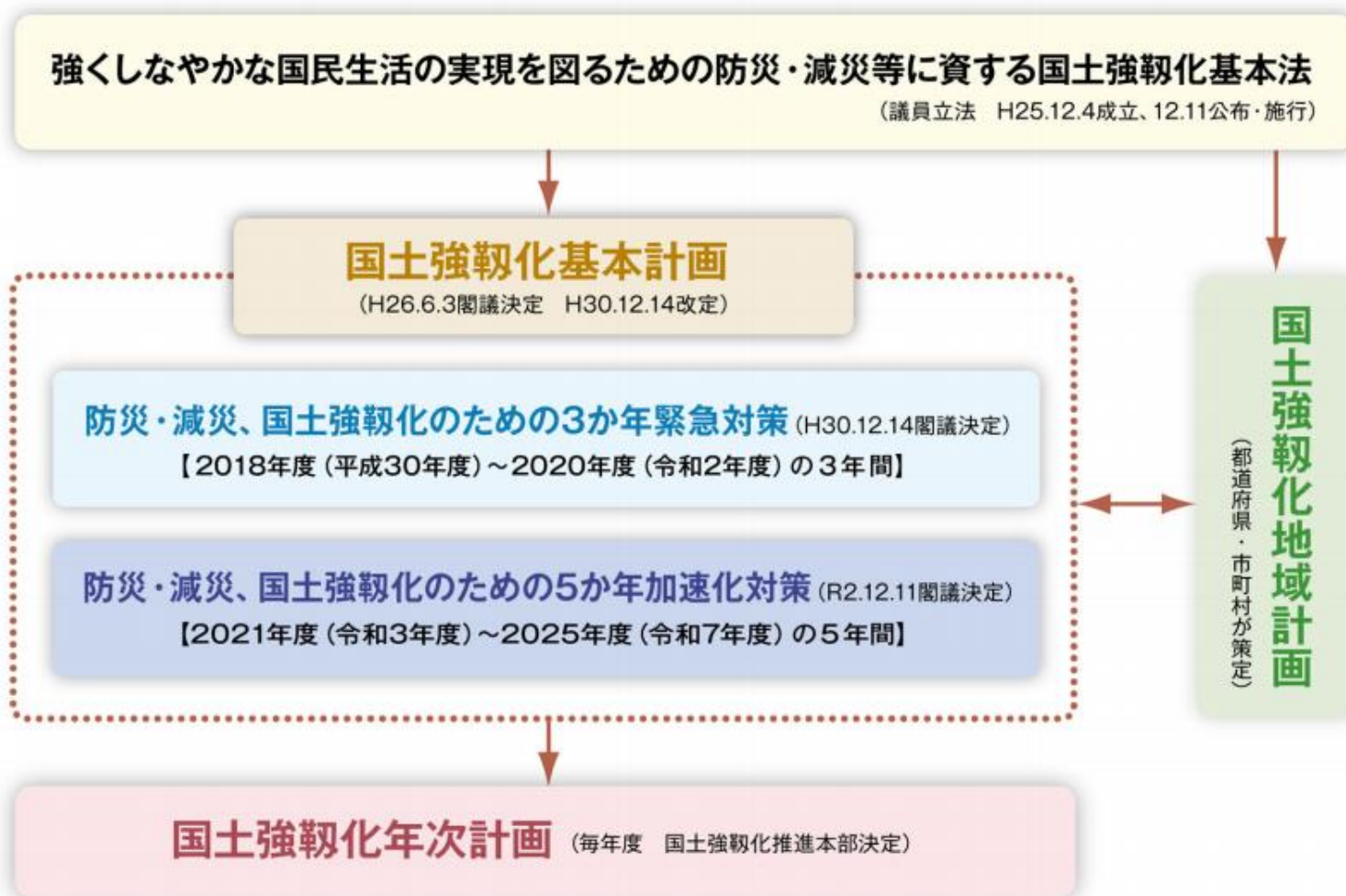
アンブレラ計画のイメージ



地域防災計画との違い

項目	国土強靱化 地域計画	地域防災計画
検討のアプローチ	自然災害全般	災害種類ごと
対象とする局面	発災前 (平常時)	発災前 発災時 発災後
対応方策の重点化	重点化を行う	—

国土強靱化推進の枠組み



国土強靱化基本計画

- ・法定計画、閣議決定、概ね5年ごとに見直し
- ・国の他の計画の見直し、施策の推進に反映
- ・施策分野ごと及び最悪の事態を回避するプログラムごとの推進方針を記載

国土強靱化基本計画は、国土の健康診断に当たる脆弱性評価を踏まえて、強靱な国づくりのためのいわば処方箋を示したものです。また、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、本計画以外の国土強靱化に関する国の計画等の指針となるべきものとして策定しています。

国土強靱化年次計画

- ・国土強靱化推進本部決定、毎年度策定
- ・プログラムの進捗管理、毎年度の施策の検討に活用
- ・最悪の事態を回避するプログラムごとの推進計画（推進方針及びKPI目標値）及び主要施策を記載

国土強靱化年次計画は、「国土強靱化基本計画」に基づき、45のプログラムごとに当該年度に取り組むべき主要施策等を取りまとめるとともに、定量的な指標により進捗を管理し、PDCAサイクルにより施策の着実な推進を図るものです。2014年から毎年度策定されています。

国土強靱化地域計画

- ・都道府県又は市町村が策定・見直し
- ・地域の国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画
- ・国土強靱化に係る都道府県、市町村の他の計画等の指針となる

国土強靱化地域計画は、地方においても、目標の明確化、リスクの特定、脆弱性評価、対応方策の検討、重点化・優先順位付けなど、国の基本計画策定プロセスを踏襲して策定し、PDCAサイクルを繰り返し見直しながら効率的・効果的に国土強靱化を推進していくための計画です。